

## 観光をめぐるトピックス

### 1．政府部内で観光振興に向けての取り組みの気運が高まる

平成14年2月、第154回国会における施政方針演説で、小泉内閣総理大臣が、海外からの旅行者の増大と、これを通じた地域の活性化を図るとの方針を示し、観光振興は内閣の主要政策課題となった。さらに、我が国の観光立国の基本的なあり方を検討するため、総理大臣主宰の「観光立国懇談会」が15年1月に発足した。

### 2．ビジット・ジャパン・キャンペーンの推進

国土交通省では、15年度より、官民挙げての戦略的訪日促進キャンペーンである「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を本格的に展開することとした。同事業は、14年12月に策定された「グローバル観光戦略」の重要な柱として位置付けられており、15年3月26日、国土交通大臣主宰により開催された「グローバル観光戦略を推進する会」においても議題となり、事業の実施体制、15年度事業運営の基本方針及び事業計画の骨子並びにロゴ・キャッチフレーズが決定された。

### 3．ワールドカップサッカー大会を契機とした国際観光の振興

2002年サッカーワールドカップ大会が日本と韓国の2カ国共同で開催された。この大会は、我が国の文化伝統や豊かな観光資源を全世界に紹介し、海外からの旅行者の増大と、これを通じた地域の活性化を図っていくよい機会となった。

### 4．テロ、戦争、SARSで打撃を受けた観光・・・各種施策を展開

平成13年の米国同時多発テロ事件、イラク攻撃、パリ島爆弾事件、またSARS問題等により、その度に旅行者が減少するなど観光は大きな打撃を受けた。そのため、国民の安全確保に努めるとともに、旅行客の減少により打撃を受けた旅行関連事業者への緊急融資などの措置を講じた。

### 5．日中国交正常化30周年日中文化観光交流事業

2002年は、日中国交正常化30周年を記念し、日本から13,000人、中国から4,000人を越える旅行者がそれぞれの国に訪問し、日本、中国双方で大々的な文化交流事業を実施した。

### 6．ゆとり休暇取得促進事業の展開

年次有休休暇の完全取得が実現した場合（経済波及効果は約12兆円、雇用創出効果は約150万人）等の結果を発表するとともに、観光対策関係各12省庁及び「ゆとり大使」に任命された吉本興業の大助・花子がゆとり休暇促進キャンペーンを展開した。

### 7．沖縄でエコツーリズム国際大会を開催

2002年は国連が定める国際エコツーリズム年であり、エコツーリズムの先進地である沖縄において「エコツーリズム国際大会」が平成14年11月28日から4日間にわたり開催され、世界24カ国・地域から総勢約560人が参加した。

### 8．東北新幹線盛岡～八戸間 開業

整備新幹線として平成3年から日本鉄道建設公団により建設が進められてきた東北新幹線盛岡～八戸間が14年12月1日に開業した。本新幹線は、経済活動の活発化、観光客数の増加等地域の活性化に大きな貢献をすることが期待されている。

### 9．日本航空と日本エアシステムの経営統合について

平成13年11月12日、日本航空と日本エアシステムは、共同持株会社を設立し、両社はその傘下に入ることを柱とする経営統合計画を発表した。